

（様式 1）実施報告書-プログラム B

1 補助事業者情報

団体名	長野県
-----	-----

2 事業の概要

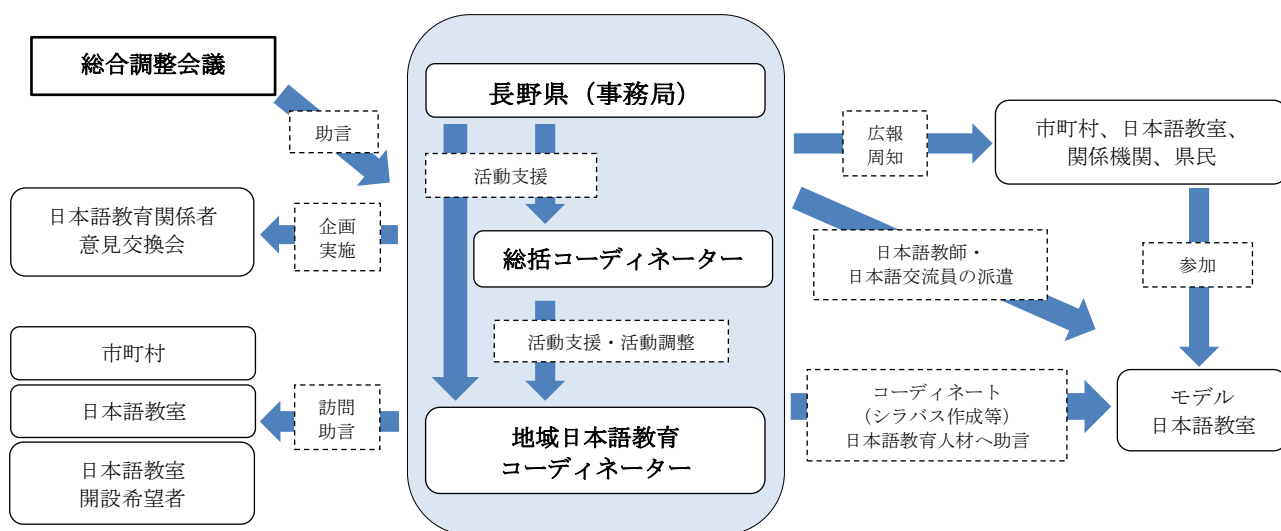
1. 事業の名称	長野県における地域日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 10 日（11 か月）
3. 事業実施前の現状と課題	長野県に暮らす外国人は、平成 17 年の 44,726 人をピークに平成 26 年の 29,789 人まで減少したが、平成 27 年から増加に転じ、平成 30 年 12 月末時点で 35,493 人となった。過去 5 年間の外国人住民の増加数は 5,569 人、特に平成 29 年から平成 30 年にかけての 1 年間では 2,556 人と大きく増加しており、近年、増加が顕著である。 本県は市町村が 77 あるが、その全てに外国人が在住している。上田市（県東部）、松本市（県中部）、長野市（県北部）、飯田市（県南部）を始めとした一部の市町村で、多くの外国人が在住している一方、100 人未満が 32 市町村（約 42%）となっており、市町村ごとに状況が大きく異なる。 日本語教室は県内に 63 あるが、日本語教室がある市町村は 29 市町村（約 38%）に限られており、主催者の約 6 割がボランティアという状況である。（平成 29 年度時点） 市町村及び日本語教室に対して実施したアンケート調査結果（平成 30 年度実施）から、「担い手不足（ボランティア）」や「脆弱な財政」、「教室で提供する講座内容」等が課題として挙げられた。 中小規模の市町村が多い本県にとっては、地域日本語教育を充実させたくても、ノウハウや人材が単独の市町村では不足していると考えられ、その場合には取組に対するハードルが高くなっている。本県としては、これらの市町村に対する支援が大きな課題の一つとなっている。 これらの課題に対して県では、現在、次の取組を行っているところである。 ① 日本語交流員（日本語学習支援者）の養成 日本語交流員を養成するためのカリキュラム及び教材の開発と研修の実施により、令和 2 年度末までに 120 名の日本語交流員養成に向けた取組を進めている。（令和元年 12 月末時点 93 名） 【文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を活用（H30～）】 ② 県内日本語教育の充実に向けた体制づくり 市町村や日本語教室に対する助言や新規日本語教室の設置に向けた支援を行うためのコーディネーター設置、多様な機関と連携して事業を進めるための総合調整会議の設置・開催、モデル教室に対する日本語教師と日本語交流員の派遣を実施することで、地域日本語教育の充実に向けた取組をスタートした。 【文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用（R 1～）】 今後、これらの取組を継続・拡充することで、地域日本語教育の充実を一層図っていく必要がある。
4. 目的	県内に暮らす外国人の日本語学習を地域の活力に繋げるため、多文化共生の拠点となる日本語教室の具現化と普及を図る。 また、市町村や日本語教室等が地域日本語教育に取り組むことができるよう、必要な助言や支援が提供できる体制と地域日本語教育の充実に向けて多様な機関が連携できる体制を構築する。

2年目である今年度は、地域日本語教育に取り組む市町村や日本語教室等に対するきめ細かな支援を行う体制を強化するとともに、引き続き、多文化共生の拠点となる日本語教室の具現化と普及を行うとともに、取組を通じた知識や技術移転による人材育成も図る。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

- ・ 長野県（県民文化部文化政策課多文化共生・パスポート室）に事務局を設置し、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの3者が連携する体制をとった。
- ・ 総合調整会議からの助言を取組に反映させることで、事業を実施した。
- ・ 地域日本語教育の実施については、市町村、NPO法人等がモデル日本語教室の運営を担い、地域日本語教育コーディネーターが運営者の意向を反映したシラバスを作成と全体のコーディネートを担当する体制でモデル日本語教室を実施した。



なお、事務局の担う業務は次のとおり、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの担う業務については取組2及び取組3のとおりとして事業を実施した。

長野県（事務局）

- ・ 事業の周知及び広報
- ・ 市町村に対するコーディネーター活動（訪問やヒアリング等）への協力依頼
- ・ 総括及び地域日本語教育コーディネーターの活動支援
- ・ コーディネーターに対する活動依頼の調整
- ・ モデル教室に対する日本語教師及び日本語交流員派遣に向けた募集や調整
- ・ 総合調整会議の企画及び実施
- ・ 事業の進捗管理

《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	堀内 明美	長野県 県民文化部文化政策課 多文化共生・パスポート室	室長	事業責任者
2	佐藤 佳子	NPO法人 中信多文化共生ネットワーク	日本語教育アドバイザー	総括コーディネーター 事業推進担当者

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

(連携)
・ 地域日本語教育の実施に当たって、モデル日本語教室の運営者である市町村やNPO法人、市民団体と連携した。
(協力)
・ コーディネーターの活動に当たって、市町村に地域日本語教育に係る取組についてのヒアリング対応等の協力を得た。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
- 日本語教育人材が連携したモデル日本語教室の具現化（3か所） - 市町村及び日本語教室等からの地域日本語教育に関する相談対応・助言ができる体制の確立（県内4圏域に地域日本語教育コーディネーター配置）				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	神吉 宇一	武蔵野大学	准教授	学識有識者（県外）
2	佐藤 友則	信州大学	教授	学識有識者（県内）
3	徳井 厚子	信州大学	教授	学識有識者（県内）
4	佐藤 知子	上田市	課長	市町村
5	藤井 佳代	地球人ネットワーク in こまがね		地域日本語教室
6	横谷マリア			外国人県民
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	令和2年9月 第1回総合調整会議 令和3年1月 第2回総合調整会議			
主な検討項目	長野県における地域日本語教育の推進について（現状と課題、これから必要な施策） 本事業の計画及び取組実績について			

（取組２）総括コーディネーターの配置
地域日本語教育専門家として実績豊富な者を総括コーディネーターとして１名配置した。 総括コーディネーターは事業推進を担うこととし、主に次の業務を担当した。 ・地域日本語教育コーディネーターの活動調整 ・コーディネーター活動に対する助言 ・コーディネーター及び事務局（県）による打合せ会議の企画、実施（定期的な開催） ・ながの日本語教育ミーティングの企画及び実施（日本語教育人材のネットワーク化）
（取組３）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組
地域日本語教育コーディネーターの配置【○】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【（ ）】 日本語教師の要件を満たし、地域日本語教育の充実に向けて意欲のある者を公募し、地域日本語教育コーディネーターとして県内４圏域（東北中南信）にそれぞれ１名配置した。（中信地域は総括コーディネーターが兼務） 地域日本語教育コーディネーターは担当地域の地域日本語教育の推進を担うこととし、主に次の業務を担当した。 ・市町村及び日本語教室からの地域日本語教育に対する相談対応、助言 ・市町村及び日本語教室への訪問 ・担当地域における地域日本語教育の実態把握 ・モデル日本語教室のコーディネート（シラバス作成、日本語教師及び日本語交流員に対する助言） ・新規日本語教室の設置に向けた支援（助言） ・ながの日本語教育ミーティングにおける事例紹介等（日本語教育人材のネットワーク化）
【重点項目】
（取組４）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
【名称】ながの日本語教育ミーティング 【実施回数】３回 【実施時間数】計６時間（１回２時間） 【具体的な実施内容】 法務省告示の日本語教育機関における日本語教師の要件を満たす県内在住又は在勤者を対象としたオンラインの情報交換会を開催。県内の日本語教師のネットワーク化を図った。
（取組５）日本語教育人材に対する研修
取組なし
（取組６）地域日本語教育の実施
【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	3 か所	受講者数	延 570 人
活動 1	【名称】モデル日本語教室（松本市）「既設」 【運営者】NPO法人中信多文化共生ネットワーク 【目標】ベトナム人を中心とした技能実習生と地域が顔の見える関係になる 【実施回数】16 回（1 回 2 時間） 【受講者数】延 153 人 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】SNS、日本語教室を通じた広報等 【内容】日本語能力試験 N4～N3 レベルの文型・語彙・表現 別紙「2020 年度 松本市モデル教室 カリキュラム表」のとおり 【開始した月】10 月 【日本語教師】5 人 【関係機関との連携】 【機関名】NPO 法人中信多文化共生ネットワーク 【連携内容】受講者募集、受付、教室運営全般及び広報等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動 2	【名称】モデル日本語教室（上田市）「既設」 【運営者】上田市 【目標】よく行く身近な場所などで簡単な日本語で話したり、お知らせを読んでもらいたい 理解することができる。 【実施回数】16 回（1 回 1.5 時間） 【受講者数】延 124 人 【実施場所】駅前ビルパレオ 【受講者募集方法】市役所窓口及び国際交流団体による広報 【内容】別紙「上田市みんなの日本語教室 2020 シラバス」のとおり 【開始した月】10 月 【日本語教師】4 人（うち 1 人は担当の地域日本語教育コーディネーター） 【関係機関との連携】 【機関名】上田市 【連携内容】受講者募集、受付、教室運営全般及び広報等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動 3	【名称】モデル日本語教室（駒ヶ根市）「新設」 【運営者】地球人ネットワーク in こまがね 【目標】 ①日本語教育人材（地域日本語教育コーディネーター、日本語教師、日本語交流員）が連		

	携した日本語教育の機会を提供し、学習者の日本語力向上をめざす。目標レベル A2 (CEFR ※) ②教室活動に地域の情報を取り入れたり地域の機関と連携したりすることで、在住外国人と地域をつなぐ。 ③モデル教室事業終了後の地球人ネットワークの教室のやり方についても考えながら進める。 【実施回数】18 回（1 回 1.5 時間※）※第 8 回のみ 2 時間 【受講者見込数】延 293 人 【実施場所】ふれあいセンター、パレオ、オンライン 【受講者募集方法】市役所広報、日本語教室による広報等 【内容】別紙「駒ヶ根モデル日本語教室カリキュラム」のとおり 【開始した月】9 月 【日本語教師】3 人（うち 1 人は担当の地域日本語教育コーディネーター） 【関係機関との連携】 【機関名】駒ヶ根市、地球人ネットワーク in こまがね 【連携内容】受講者募集、受付、教室運営全般及び広報等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
その他の取組	
なし	
3. 効果	
(1) 効果 ①定量評価 ・総合調整会議：前年度（1）回 当年度（2）回 ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（1）人 ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（2）人 当年度（4）人 ※ うち 1 人は総括コーディネーターが兼務 ・実施した日本語教室：前年度（2 箇所） 当年度（3 箇所） ②定性評価 (i)連携機関の広がりについて 本年度の取組を通じて、新たに市町村（駒ヶ根市）や市民団体（地球人ネットワーク in こまがね）と連携することができた。また、市町村からの地域日本語教育に関する相談対応を通じて、連携した取組を新たに検討することができた。 (ii)新たな連携機関と連携した内容 モデル日本語教室の実施 (iii)どのような体制を構築できたか 本年度から 2 人の地域日本語教育コーディネーターを増員することで、県内 4 圏域にそれぞれ配置	

したことにより、よりきめ細やかに市町村や日本語教室等からの相談に対応する体制を構築することができた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・ 地域日本語教育コーディネーターの配置及び活用について、市町村や日本語教室等に対して、県公式ウェブサイトや関係者が集まる会議等を活用して、周知・広報に努めた。
- ・ 特に地域日本語教育をテーマとした会議で周知・広報を行った際には、市町村や日本語教室から地域日本語教育コーディネーターに対する活動依頼が来たことから、効果があったと考えられる。
- ・ また、モデル日本語教室の取組についても、地域日本語教育コーディネーターが市町村等を訪問する際の説明や、県主催の会議等で発信をすることにより普及を図った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域日本語教育コーディネーターの活動（市町村や日本語教室への訪問等）やモデル日本語教室の実施形態について制限されたが、オンラインを活用することにより、相談対応やモデル日本語教室を実施した。

(2) 今後の展望

本年度の事業実施により、次の課題が明らかになった。

- ・ ボランティア日本語教室同士の横連携の不足
- ・ 長期在住者でも日本語ができない者が相当数存在（コロナ禍により顕在化）
- ・ 日本語教育人材の不足（特に日本語教育の専門家）
- ・ 既存日本語教室が運営体制や学習方法で問題を抱えていること

今後は、単独自治体内に留まらない近隣自治体も含めた関係機関との連携や、日本語教育人材や地域日本語教育に関心のある者の掘り起こしを進めるため、現在の取組から次の内容を更に促進していく予定である。

- ・ 県内日本語教育人材の交流・情報交換の促進
- ・ モデル日本語教室をきっかけとした多様な機関との意見交換の場の設置を検討
- ・ オンラインツールを地域日本語教育の実施や各取組での活用

【参考資料】・モデル日本語教室参加者アンケート